

# 一般質問

ます。事故の深刻な事態をふまえ、子供の命と健康を守るため、あらゆる子育て施設の測定の徹底と、市は放射線測定値1マイクロシーベルト／h（年換算5.26ミリシーベルト／h）の設定基準としておりますが、福島県は、1ミリシーベルト／h以内にしたと国が率先して対応されています。当市も国・県に働きかけながら認識を一致させるべきではと考えます。除染に当たっては緊急除染とともに、通学路など大規模で長期的な除染の取り組みが考えられますが、どのような対応を考えか伺います。

**市長** 市民の皆さんから、不安の声や測定の要望が寄せられている



汚染土壌を埋設し立入禁止に（衣里小学校〈衣川区〉）

ので、学校や保育園など、子供の集まる公共施設から、定点観測10箇所、補完観測9箇所を設定し、専門業者に委託し6月29日に測定を実施、その後、先に調べたところを除き、すべての学校と保育施設の測定をしました。その内18施設の基準値より高い所は除染をし、その後の計測ではすべて低い数値になっています。児童館などの施設は、早急に取り組んでまいります。なんとしても、子供も親も安心できる環境づくりと、的確な情報発信に努めてまいります。

**質問** 地域の自主防災組織は、組織の活性化が課題になってきていますし、地区によって格差も生じてきているように思われます。支所から防災担当職員がいなくなつた中で、本来めざす自主防災組織の活動のためには、自治体からの指導や支援が不可欠であると思えます。指定されている避難所の更なる見直しが必要と思いますが、市長の考えを伺います。

**市長** 地域の実情に合わせた実効性のある自主防災が出来るように、広報で活動事例の紹介などを行なっています。また、事例研修発表会を開催し、育成活動を行い、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。避難所については、現

在の施設が、地域の実情に合っているかなど、再点検をしていきたいと思っています。

**質問** 第二次奥州市行財政改革は平成23年度から27年度までの5カ年間で策定中ですが、重点的に取り組む事項は何か伺います。土地開発公社の各区の負債額はいくらか、また、旧水沢市の負債額が約75%を占めているが、その理由と責任の所在について伺います。さらに土地開発公社の負債整理のため「第三セクター等改革推進債」（三セク債）導入を明言していますが、三セク債を含んだ財政見直しについて伺います。

**市長** 行財政改革の具体的な取り組みとして、歳入確保のため、自主財源の確保、市税等の収納率の向上、歳出においては人件費を含む経常経費の削減で5年間で、39億4千百万円の削減を目指しています。土地開発公社については、バブルがはじけ経済状況が好転し



さとう いくお 佐藤 郁夫

○第二次奥州市行財政改革と財政計画について  
○国際リニアコライダーについて

ないため、宅地・工業団地等の売却が進まなかったことが主な理由であります。負債は旧江刺市1億7千万円、旧前沢町18億7千万円、旧胆沢町2億8千5百万円、旧水沢市72億7千万円となっております。当時の計画は行政、議会、公社等多くの方々が関わってきましたが、小さな判断ミスの積み重ねの結果として今日の状況がある事を大変重く受け止めております。三セク債を借り入れすれば約110億円の財源不足が見込まれることから、今後三セク債の借り入れを含めた財政見直しを明らかにし、国・県との協議に一定の目的が立った段階で財政計画の見直しを図るとともに、行財政改革の見直しについても検討していきます。

**質問** 国際リニアコライダー（ILC）は講演会等で北上山地が有力であることが話される等、追い風が出ていますが、奥州市の基本的な考え方と具体的な推進方策について伺います。

**市長** 政府が「研究開発イノベーション（革新）の国際的拠点」形成に向けた検討を行うことを明記し、県もILCの東北地域の実現に向け取り組んでおります。市としても「誘致に向けた条件整備」「地域住民の理解向上」に努力して